

# 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.8

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第八回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 23 年 12 月 14 日（水）9:30～10:30
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、大島理森顧問、野田毅顧問、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金田勝年副会長、中谷元副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、柴山昌彦常任幹事、西村康稔常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、泉信也参与、伊藤忠彦、石田真敏、衛藤征士郎、金子恭之、北村誠吾、小池百合子、高村正彦、塩谷立、土屋正忠、中村喜四郎、西野あきら、山口俊一、山本幸三、山本有二、山本繁太郎、猪口邦子、岩城光英、片山さつき、岸信夫、小坂憲次、長谷川岳、松山政司、若林健太（順不同）  
  
代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、高市早苗副会長、橘慶一郎幹事、井上信治、遠藤利明、加藤勝信、梶山弘志、鴨下一郎、木村太郎、近藤三津枝、新藤義孝、永岡桂子、森山裕、磯崎仁彦、金子原二郎、末松信介、関口昌一、塚田一郎、谷川秀善、中村博彦、野上浩太郎、松村祥史、森まさこ、山崎正昭（順不同）
4. 議 題 「東日本大震災の教訓」  
（講師）東京大学名誉教授 月尾 嘉男 氏

## 5. 講演要旨

- ① わが国の宿命として地震・津波は避けることができない。世界の陸地の 0.3%の国土に、M7.0 以上の地震の 4 分の 1 が集中している。地震には、断層型と海溝型の 2 種類あり、文科省では、500m 単位の区画で全国の地震発生予測を発表（地震ハザードステーション）している。3 連動はともかく、昨年 1 月 1 日の発表で、宮城県沖の地震の発生は的中した。浜岡原子力発電所を停止したことについては賛否があるものの、巨大地震と津波の可能性があるとところに立地していることは間違いない。
- ② 災害に際して重要なことは「情報公開」である。非常時でも直ぐに公開することが

必要である。民主党政権の失敗は、放射線に関する情報の発表が遅れたことにある。一例は、測定値があったにもかかわらず、福島県の放射線の数値は4月5日まで公開されなかったが、インターネット時代には個人の測定値が発表されるので隠すことができなかった。チェルノブイリ事故後、放射線汚染の状況を計算できるシステムを構築していたにもかかわらず、福島第一原子力発電所の事故による影響の地図は日本政府が5月3日まで発表しなかった。しかし、ドイツなど海外の政府機関が予測した地図はインターネットで公開されていた。

- ③ 留意すべき第2の点は「脆弱な人工」である。人工の構造物では自然の威力を防げない。三陸海岸の田老地区は津波銀座と呼ばれ、昭和三陸津波でも壊滅状態になった。関東大震災を予言したことで知られる今村明恒地震学会会長が高台移転を主張したが、結局、“田老の長城”と呼ばれる高さ10mの2重の防潮堤を45年かけて整備した。しかし今回、津波により大きな被害を受けた。ギネスブックにも載る2000億円をかけた釜石湾口防波堤など海上構造物も大半は津波により破壊された。一方で、自然は頑健であり、一見すると心もとない三王岩や蠟燭岩が津波にもびくともしなかった。
- ④ 「文化の蓄積」も重要である。土木や先端の技術を文化でカバーする必要があるが、わが国には優れた文化がある。自然には靈魂があると考えて崇拝する国は、わずかにアイルランドに残る以外、日本だけである。日本では集落の背後の山地を奥山と里山に分け、集落に近い里山は利用するが、奥山は神の領域として人間は日常は入らない。そのようにして、わが国では自然の恩恵を受けながら、自然の循環を維持して保全してきた。日本のマスメディアはほとんど報じなかったが、今年6月、能登半島と佐渡島が世界農業遺産に登録される画期的なことがあった。それは里山文化を維持してきたことが評価されたのであり、先進国では最初の登録である。

## 6. 主な意見

- ・TPPについてどのような見解をお持ちか。
- ・神社のいくつかの例を示していただいた。津波を後世にどう伝えるかという話しだと思ふ。陸前高田で今行なわれていると聞いているが、津波の来たところに桜を植えれば、毎年春には桜が咲くことにより津波がここまで来たということを知ることができ、さらに、景観も美しい。復興の妨げにならないような形で、桜バンク（堤）を、党として国民的な運動を発信してはどうか。
- ・お話の基本は、日本を愛するという根源的な文化に根ざしていて、その中に50m以上の高台に住めという石碑の紹介もあったと思う。土佐市の海辺の集落で、三陸と同じ

津波が来ると 100%がなくなってしまう。漁村で後背地が直ぐ山であることを考えると高台移転は、かなり長期的な話になる。100年、200年のここに住んではならないというゾーニングをやり、それから移転可能地域の造成が必要。しかもインセンティブのために補助金、予算、税制で促進していく以外、考えられない。それはほぼ不可能ではないかと悩んでいる。今後、現実のステージの中にどう移していくか。

・国土強靱化は国のために大切なことだと党を挙げて検討している中で、柱は3つあるかと思う。①被災地の復旧・復興、②ハード・ソフトの太平洋側の大地震に備える、③太平洋側が被災した場合のバックアップ機能としての小樽、舞鶴、境港、博多といった日本海国土軸である。医療やITの分野などソフトの面で、バックアップ機能として、太平洋側が壊滅的な打撃を受けたときに、国の機能が損なわれないように日本海側でしっかりやっておくべきことにはどのようなものが考えられるか。もう一つは、TPPでは、文化や社会システムの話しを金に換算できないと主張しても、まったく理解を示してもらえず、TPPのメリットはないのではないかと、参加するだけでデフレや円高が進むので、関税を撤廃しても効果が減殺されてしまうのではないかと、結局、お金の話に乗った議論になる。社会システム、文化の面で賛成派の方を説得するにはどうしたらよいか。

・先生の著書に『日本 百年の転換戦略』、『縮小文明の展望：千年の彼方を目指して』がある。2003年に出版されているが、そこで書かれている趣旨と大地震を経験して変わったポイントがあれば教えてほしい。

・分散や逃げるといった話があったが、漁師に高台に引っ越せというのは漁師をやめろということになる。被災地である名取市の港の真ん前に1棟だけ残っている建物があった。1階が作業場か駐車場で空洞になっていて、津波がそこを抜けて、2階以上が生き残っていた。今は仮設住宅と家を一軒しか持てないという政策であり、これを積極的に「セカンドハウス」、「セカンドコミュニティ」、「セカンドライフ」とライフスタイルの面でも考えていく必要がある。これからの日本人の生活と、強くしなやかな日本を考えていく上でご意見をいただきたい。

#### 7. 月尾嘉男 講師の主な著書

- ・ 「縮小文明の展望：千年の彼方を目指して」（東京大学出版会）
- ・ 「日本 百年の転換戦略」 [共著]（講談社）
- ・ 「原典メディア環境 1851-2000」 [共著]（東京大学出版会）

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上